



ファンドマネージャー 秋野 充成の AKINO REPORT



代表取締役社長 秋野充成



いちよしアセットマネジメント

FM 今週のポイント（8月17日）

＊国内株式市場は反転上昇基調を維持しています。日経平均株価は7月29日の安値（60448.9円）から8月14日の終値（68713.8円）まで13.7%の上昇となりました。TOPIXは同期間、6.7%の上昇に過ぎませんが、史上最高値を更新しています。NT倍率は16.37倍に留まり、日経平均に偏った上昇とはなっていません（6月25日；18.01倍）。4月～6月のAI・半導体集中相場とは異なり、物色が分散する中で上昇相場が続いていることになります。

＊世界的にも分散傾向が顕著です。直近においては、大きく下落していたAI・半導体関連の上昇からSOX指数、ナスダック総合指数の上昇率が大きくなっていますが、5月末から直近までの主な株価指数の騰落率をみると分散傾向を確認できます。5月31日から8月14日までの騰落率は、ナスダック総合指数が▲0.9%、SOX指数が▲3.2%に対して、出遅れていたラッセル2000指数は5.1%、ユーロストックス600指数は5.1%の上昇となっています（日経平均株価は3.6%、TOPIXは6.1%の上昇）。分散傾向を強めている背景としては、原油価格がピーク時から下落し、不透明な中東情勢にもかかわらず急騰していないことから、供給制約が緩和していること（グローバル・サプライチェーン圧力インデックスは4月末の1.82から7月末は0.8に低下：低下するほど、供給制約の緩和を示す）、米国において早期利上げ観測が後退、ゴルディロックシナリオが復活しつつあることです。

＊米国の早期利上げ観測の後退は、7月の雇用統計の悪化、7月のCPI、PPIの落ち着きが大きく寄与しています。雇用統計では平均時給の伸びが低下してインフレ圧力を抑えました。そして注目されたインフレ統計。まず、7月CPI⇒前月比+0.1%（前月同-0.4%、市場予想同+0.1%）、前年同月比+3.4%（前月同+3.5%、市場予想同+3.4%）と前年同月比は前月より低下し、市場予想と一致しました。コアCPIは前月比+0.2%（前月同+0.0%、市場予想同+0.2%）、前年同月比+2.5%（前月同+2.6%、市場予想同+2.5%）と前年同月比は低下前月より低下し、市場予想と一致しました。また、PPI⇒前年同月比+4.7%（前月同+5.5%、市場予想同+4.9%）と前月から大幅に低下し市場予想を下回りました（低下は2ヵ月連続）。コアPPIは前年同月比+4.2%（前月同+4.7%、市場予想+4.1%）と前月から低下したものの市場予想を小幅に上回りました（低下は2ヵ月連続）。PPIインフレ率は川上のインフレ率であるため川下にあるCPIインフレ率に対して先行性を持ちます。PPI、コアPPIインフレ率が2月連続で低下したことは今後のCPIインフレ率低下に対する期待を強めることになります。

＊CME FedWatchによると、今後のFOMCにおいて米政策金利が3.50-3.75%（現状から据え置き）となる確率は9月67.4%、10月54.0%、12月33.7%となっています。マーケットのメインシナリオとして、年内1回の利上げが維持されていますが、7月末時点での2回想定からは大きく利上げ観測が後退しています（2026年内に2回の利上げが行われる確率は21.3%）。

＊また、国内において分散相場を促している要因は企業の好業績です。1Qの業績がほぼ出揃いました（14日時点において、件数ベースで99.7%発表済み）。TOPIXベースで経常利益は前年同期比51.1%増、純利益は同62.9%増です。通期会社予想を上方修正した企業は経常利益ベースで180社、下方修正を発表した企業は12社となっています。そして、通期の会社予想は、経常利益10.9%増、純利益14.3%増と極めて慎重な見込みとなっています。現時点でのコンセンサス予想は、経常利益18.5%増、純利益21.6%増となっており、会社想定を大幅に上回っています。今後、マーケットは上方修正期待をベースにバリュエーションの目線を上げることになります。そして、好業績銘柄は非AI・半導体銘柄にも幅広く存在します。分散相場が加速する所以です。

裏面をご覧ください。

『 重要な注意事項 』

- この資料は、市場の現状の説明資料の一部としていちよしアセットマネジメントが作成し、いちよし証券がいちよしアセットマネジメントとの営業代理契約に基づいて提供するものです。未許可での使用、複製の作成や発表は法律で禁じられております。
- この資料は、いちよしアセットマネジメントが信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて同社により作成されたものですが、過去から将来にわたってその正確性、完全性を保証するものではありません。
- この資料は、投資の参考となる情報の提供を目的としたものであり、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。
- この資料に掲載されたデータ・グラフ等は過去の実績またはシミュレーションであり、将来の成果を示唆、あるいは保証するものではありません。また、記載された見解等の内容はすべて作成時点でのいちよしアセットマネジメントの判断であり、今後予告なく変更されることがあります。
- 投資一任業務による有価証券投資は、株価の変動により、または発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。投資運用によって発生する損益はすべてお客様に帰属します。したがって、預貯金とは異なり投資元本が保証されているものではなく、一定の運用成果を保証するものでもありません。

○諸経費および投資リスクについて

- 投資顧問料については、契約資産に対して年金料率で最大0.4536%(税込み)の報酬をいただくこととなります。また、契約により所定の成功報酬をいただく場合があります。その他売買手数料等の間接的な経費がかかりますが、経費の総額については委託した証券会社により手数料率等が異なるため、上限額等を表示することができません。
- お客様のために行う取引については、株式、新株予約権付社債、公社債等の有価証券に投資しますので、国内外の経済・政治情勢、金利変動、発行体の業績や財務状況等の変化の影響により、投資した有価証券の価格が下落し、損失が生じるおそれ(外国証券は、為替相場の変動等により損失が生じるおそれ)があります。
- 信用取引やデリバティブ取引を行う場合は、差し入れた証拠金等の金額以上の取引を行う可能性があるため、原資産となる有価証券や指数等の価格変動により、差し入れた証拠金等を上回る損失が生じるおそれがあります。また、デリバティブ取引等の額の証拠金等の額に対する比率は投資方針や市場の動向等により変化するため、その比率を事前に示すことができません。
- 諸経費およびリスクについての詳細は、契約締結前交付書面をよくご覧ください。

商号等： いちよしアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第426号
加入協会： 一般社団法人 資産運用業協会